

### 3 持続可能な地域づくり

私たちの暮らしは、森林や土壌、水、大気等の自然資本を基盤としていますが、近年、気候変動や生物多様性の損失、プラスチックによる環境汚染などにより、この基盤がかつてない危機に直面しています。

こうした中、日本一のモノづくり県でもある本県は、環境分野においてもトップランナーとして、多様な主体と連携しながら、「環境首都あいち」の実現をめざす必要があります。

そのためには、カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化対策に着実に取り組むとともに、サーキュラーエコノミーへの転換、ネイチャーポジティブの達成に向けた取組を統合的に進めていくことが必要です。

さらに、SDGsへの県民の理解が着実に広がる中、本県は内閣府に選定された「SDGs 未来都市」として、2030年までのSDGs後半期やその先の社会を見据え、多様なステークホルダーの連携を促しながら、オール愛知でSDGs達成に向けた取組を進めていく必要があります。

こうした取組により、持続可能な地域づくりを進めていきます。

## 1 2050年カーボンニュートラルを見据えた地球温暖化対策の推進

### (1) 気候変動への緩和策の推進

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、本県では、2022年12月に「あいち地球温暖化防止戦略2030」を改定し、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で26%減から46%減に引き上げたところです。2022年度現在では、約15%の削減にとどまっており、2030年度までの削減目標や、2050年までのカーボンニュートラルを達成するためには、さらなる脱炭素化に向けた取組を推進していく必要があります。

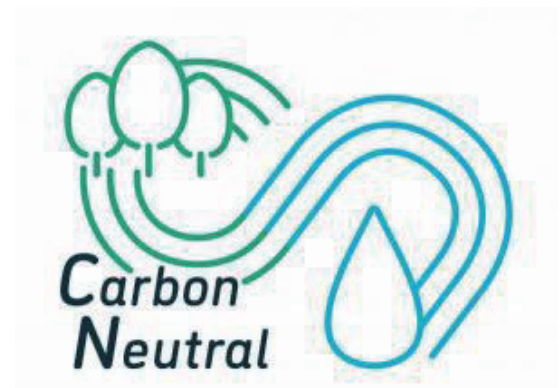
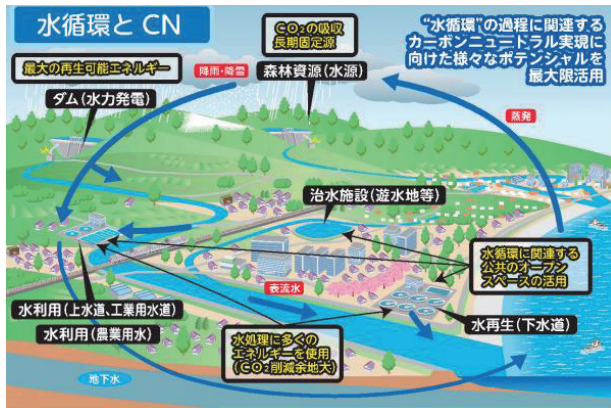
そのため、本県では、2021年から、全国の民間企業等を対象として、革新的・独創的な脱炭素プロジェクトのアイデアを募集するとともに、提案されたアイデアの中から、事業化すべきプロジェクトを、学識者からなる「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定し、事業化の支援を行ってきました（図表2-3-3-1）。

図表2-3-3-1 これまでの「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定されたプロジェクト

プロジェクト名	選定年度
矢作川カーボンニュートラルプロジェクト	2021年度
街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくりプロジェクト	2021年度
CO <sub>2</sub> コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト	2023年度
荷主と運輸事業者等の連携による物流脱炭素化プロジェクト	2023年度
ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト	2024年度
地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト	2024年度

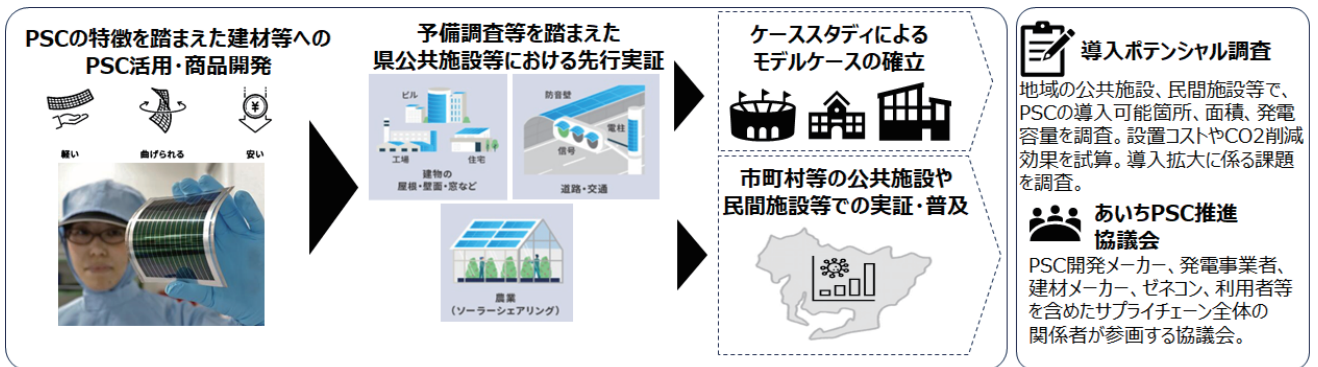
この会議で、2021年7月に選定された「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」は、2023年度に豊川流域を含む三河全域を対象地域が拡大され、現在は「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」として、“水循環”をキーワードに、再生可能エネルギー等の導入による国土強靱化をはじめ、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含めた、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現をめざす取組を進めています（図表2-3-3-2）。

図表2-3-3-2 「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」イメージ・ロゴマーク



また、2024年12月に選定された「ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト」は、ペロブスカイト太陽電池の実証導入やモデルケースの確立、導入拡大に向けたボトルネックの把握や解決策の検討などを実施することで、太陽光発電導入量の増加を図るものです（図表2-3-3-3）。

図表2-3-3-3 「ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト」イメージ



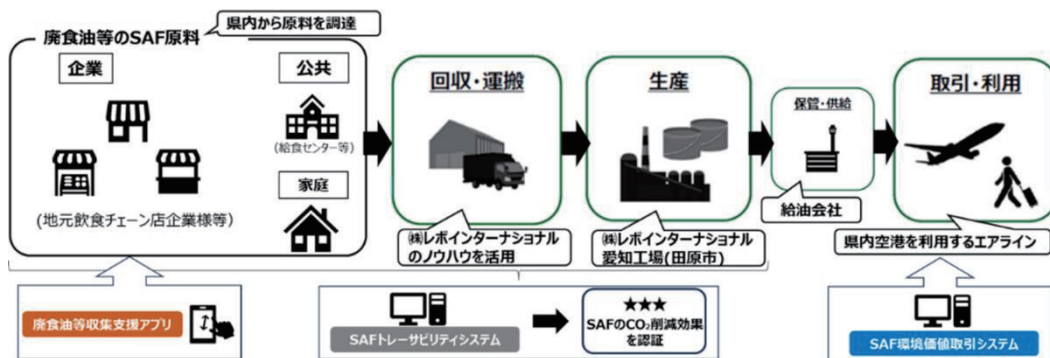
この太陽電池は、ペロブスカイトという結晶構造を用いたもので、従来のシリコン系太陽電池と比べて軽量で柔軟性に優れるという特徴を有しています。そのため、これまでは設置が困難だった建物の壁面や耐荷重の低い屋根などにも活用でき、太陽光発電の導入量を飛躍的に増加させる可能性があります。2025年5月には、学識者や企業、市町村等からなる「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」を設立し、公共施設等をはじめ、幅広い実証導入と早期の社会実装に向けて、プロジェクトを推進しています（図表2-3-3-4）。

図表2-3-3-4 あいちペロプスカイト太陽電池推進協議会



さらに、「地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト」は、(株)レボインターナショナルと(株)NTTデータの共同提案による、航空分野におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざすプロジェクトです(図表2-3-3-5)。SAFとは、持続可能な航空燃料を意味する「Sustainable Aviation Fuel」の略称で、使用済食用油など再生可能な原料から製造され、従来の航空燃料と比べて60~80%のCO<sub>2</sub>排出量削減効果があるとされています。このプロジェクトでは、田原市に立地するSAF製造プラントを拠点に、当地域で地産地消SAFサプライチェーンを構築し、県内の空港を利用するエアラインへの供給をめざしています。2025年5月には中部国際空港において、国内で初めて、国産のSAFが貨物機に供給されるなど、愛知発での航空輸送におけるCO<sub>2</sub>排出削減の取組が進められています。さらに、同年8月には、企業や市町村等からなる「あいち地産地消SAFサプライチェーン推進協議会」を設立しました。こうした取組により、今後のプロジェクトの事業化支援を加速させていきます(図表2-3-3-6)。

図表2-3-3-5 「地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト」イメージ



図表2-3-3-6 あいち地産地消SAFサプライチェーン推進協議会



また、環境課題の解決に向けては、革新的な技術・アイデアを持つスタートアップ等と連携も不可欠であることから、2023年度から、愛知発の環境イノベーションの創出・実装をめざす「あいち環境イノベーションプロジェクト」を実施しています。2025年度には、4つの革新的プロジェクトを採択し、事業化に向けた伴走支援を実施するとともに、産学官金で構成される「あいち環境イノベーションコンソーシアム」を連携・協働のプラットフォームとしてプロジェクトの実装に取り組んでいます（図表2-3-3-7）。今後も、さらなるプロジェクトの募集や支援を行っていきます。

加えて、STATION Aiにおいても、2024年度から「Aichi GX Acceleration Program」として、GX領域のスタートアップに対して総合的な事業成長サポートや本県企業とのマッチング・実証試験支援を行っており、2026年3月には、参加したスタートアップが事業成果を発表するデモデイを開催しました。

図表2-3-3-7 2025年度における採択プロジェクト





テーマ	プロジェクト名
県民・事業者と共に進める持続可能な社会の実現モデル	カーボンクレジットによる再エネ・省エネ投資の促進
域内資源の有効利用を通じたサーキュラーエコノミー型ビジネスモデル	AIによるごみの分別・運搬ロボットの開発・実装
その他環境課題に対する革新的モデル	CO <sub>2</sub> を排出しない食品残渣等処理システムの実装
	バイオテックを活用した油脂分解システムの実装

本県における部門別の温室効果ガス排出量は、全国と比較すると、産業部門の占める割合が大きく、次いで運輸部門の排出量が多くなっています。

産業部門の排出量削減に向けては、温室効果ガス排出量が相当程度多い事業者に対して、県条例に基づく地球温暖化対策計画書制度により助言等を行っています。また、行政機関・経済団体・金融機関等が一体となって、地域ぐるみで中小企業等の脱炭素経営を支援することを目的に、2023年に設立された「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を核として、ワンストップ相談窓口の設置や、専門家による伴走型省エネ診断等の支援を実施しています。

他方、運輸部門の排出量削減に向けては、本県の基幹産業が自動車産業であることや、ゼロエミッション自動車の普及割合が近年1%程度で推移していることを踏まえ、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の導入補助や自動車税種別割の課税免除によるゼロエミッション自動車の普及促進、CASEやMa a Sなどの革新技術の活用に向けた取組を進めています（図表2-3-3-8）。

図表2-3-3-8 ゼロエミッション自動車の特徴

	電気自動車 (EV)	プラグインハイブリッド自動車 (PHV)	燃料電池自動車 (FCV)
燃料	電気 	ガソリン + 電気  + 	水素 
特徴	外部電源から車載バッテリーに充電した電気を用いて、モーターで走行。 ●ガソリンを使用しないため、 <b>走行時のCO<sub>2</sub>排出量はゼロ</b> ●騒音・振動が少ない。発進は力強く加速もスムーズ	EVとHVの長所を合わせて進化させたクルマ。EVと同様に、外部電源から直接バッテリーに充電した電気によるモーター走行と、必要に応じてエンジンを作動させたHV走行が可能。 ●EV走行時はガソリンを使用しないため、 <b>走行時のCO<sub>2</sub>排出量はゼロ</b>	水素と空気中の酸素を化学反応させて電気を作る「燃料電池」の電気を動力源としてモーターで走行。 ● <b>走行中の排出は水のみであり、CO<sub>2</sub>排出量はゼロ</b>

また、県民生活における排出量削減に向けては、脱炭素製品への買換えや環境にやさしいライフスタイルの選択などを呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を展開しています。

加えて、クラウドサービスやAI技術の普及に伴うデータセンター需要の増加等を背景として、電力需要の一層の増加が見込まれています。こうした状況も踏まえ、再生可能エネルギー等のさらなる導入拡大に取り組んでいく必要があります。

本県は、太陽光発電やバイオマス発電の導入量が全国的に高い水準となっており、今後はペロブスカイト太陽電池の導入等により、さらなる導入量の増加が期待されます。

一方、風力発電の導入量は依然として低調ではあるものの、2024年6月には、国（NEDO）が実施する浮体式洋上風力実証事業の実証海域として、田原市・豊橋市沖が選定されました。この事業は、2030年までに浮体式洋上風力を国際競争力のある価格で商用化する技術の確立をめざすものであり、引き続き県として積極的に協力していきます。

## （2）環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み

カーボンニュートラルの実現に向けては、利用時にCO<sub>2</sub>を排出しない水素やアンモニアといった環境・新エネルギーの社会実装が課題となっています。

本県では、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議に参画し、自治体や経済団体、産業界等と連携しながら、水素及びアンモニアのサプライチェーン構築や利活用の促進に向けた取組を推進しています。その一環として、街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業や、水素工業炉を用いた依頼試験に要する水素燃料代の支援などを実施しています。

また、2025年4月には、県庁内に新しく「水素社会実装推進課」を設置することで、組織体制を強化しました。引き続き、環境・新エネルギー産業の振興に資する取組を着実に推進していきます。

さらに、深刻化する気候変動への危機意識の高まりなどを背景として、投資家のESG投資への関心が高まっています。

本県では、2022年度から毎年度、グリーンボンドを発行しています。グリーンボンドは、資金使途を環境改善効果のある事業に限って発行するため、本県が環境改善やカーボンニュートラルの実現等に取り組む姿勢をわかりやすく伝えることや、投資家層の拡大につながる等の利点があります。その一方、グリーンボンドにより資金を調達した事業の環境改善効果を図るための指標は、事業ごとに多様であり、各発行体との効果比較が難しいことや、環境に配慮しているように見せかけるグリーンウォッシュのリスクが残るなどの課題もあります。このため、今後は統一的な基準の整備など、情報開示の面から信頼性を高めていく必要があります。

また、国では、2013年から、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用等によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や吸収量をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を開始しています。

本県においては、カーボンニュートラルの実現に向けた取組への関心の高まり等を背景に、2023年から、豊田市内の怒田沢(ぬたざわ)県有林及び牛地(うしじ)県有林において、J-クレジット制度を活用した森林クレジット(愛知県県有林 J-クレジット)を創出し、販売するプロジェクトを行っています。

森林クレジットは、間伐などの森林の適切な管理によるCO<sub>2</sub>吸収量をクレジット化するもので、販売収益は県有林の森林管理に充てられます。県有林での取組を通じて、民間における森林クレジットの活用が進み、森林整備が一層促進されることにより、カーボンニュートラルの実現や生物多様性保全及び地球環境保全につなげていきます。

### (3) 気候変動への適応策の推進

名古屋地方気象台の「愛知県の気候変動」によると、20世紀末から21世紀末にかけて、最も気候変動が進んだ場合、本県の年平均気温は約4.2℃高くなり、35℃を超える猛暑日が年間約33日にまで増加すると予測されています。しかし、2025年に名古屋で観測された猛暑日は52日間にのぼり、予測を上回るペースで気候変動が進んでいると考えられます。

こうした中、本県では、2022年12月に「愛知県気候変動適応計画」を改定し、温室効果ガスの排出量削減を主眼に置く緩和策だけではなく、現在及び将来予測される気候変動の影響に対処する適応策にも取り組んでいます。

具体的には、愛知県気候変動適応センターにおいて情報収集等を実施するほか、熱中症警戒アラートによる注意喚起や、民間事業者と連携した熱中症対策に係る啓発活動、高温でも安定した生産性が保てる農作物等の品種改良などを行っています。

また、2024年4月には気候変動適応法が改正され、市町村による指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定など、熱中症予防を強化するための仕組みが創設されました。これを受けて、本県では、県独自の熱中症対策啓発キャラクター「すずみーな」を活用し、市町村が指定するクーリングシェルターに関する周知・啓発を行っています(図表2-3-3-9)。県内では、公民館などの公共施設のほか、ショッピングセンターや郵便局など、2025年10月時点で1,862施設がクーリングシェルターに指定されています。

図表2-3-3-9 「すずみーな」を用いた県内統一デザインののぼり旗及びポスター



## 2 循環型社会の実現

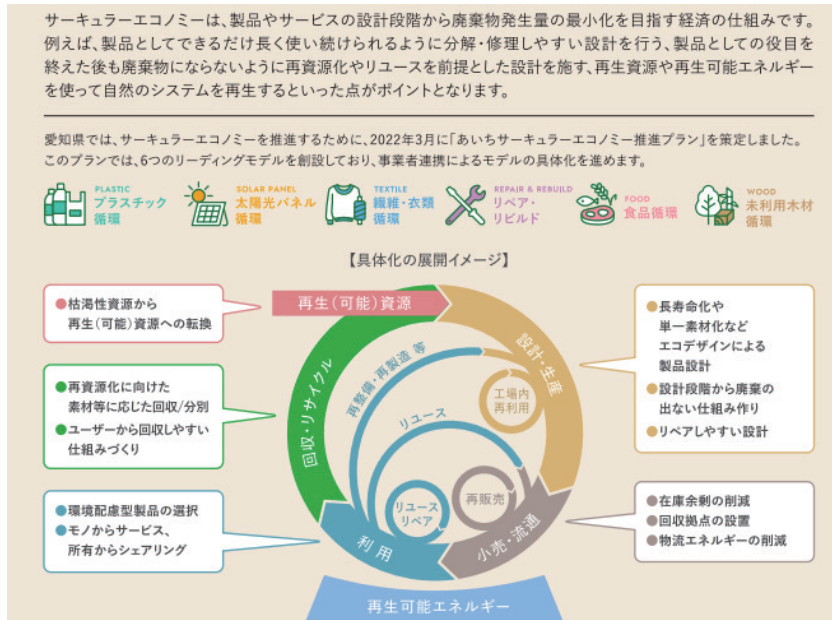
### (1) サーキュラーエコノミーの推進

本県では、ごみの総排出量や1人1日当たりのごみ排出量は緩やかな減少傾向が続いていますが、リサイクル率は横ばいで推移しており、今後は、衣類や繊維、廃プラスチック、都市鉱山（携帯電話や電子機器に含まれる希少金属）等の利活用を進めていくことが課題となっています。また、使用済み太陽光パネルの廃棄を取り巻く課題は、全国上位の太陽光発電導入量を誇る本県にも大きな影響を及ぼすものであることから、有害物質の発生を防ぐ適切な処理を促すとともに、循環利用が求められています。

こうした中、本県では、2022年3月に策定した「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、県民の環境意識の向上を図りながら、サーキュラーエコノミー（循環経済）への転換と3R（リデュース、リユース、リサイクル）の高度化による循環ビジネスの進展に取り組んでいます（図表2-3-3-10）。

2023年1月には、プラスチックや太陽光パネル、繊維、衣類などの6つの分野で県内での循環利用を図る推進モデルを具体化するため、事業者・団体・有識者等で構成されるプロジェクトチームを立ち上げました（図表2-3-3-11）。プロジェクトチームには、2025年12月現在で、69の事業者が参画し、各PTにおいて事業化に向けた取組を進めています。今後も引き続き、それぞれのプロジェクトチームにおける取組や進むべき方針に基づき、事業化を支援していきます。

図表2-3-3-10 サーキュラーエコノミーの特徴・効果



図表2-3-3-11 あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム(P T)の概要

プラスチック循環利用P T	
目的・ねらい	廃プラスチックの材料リサイクルの拡大
取組内容	産業廃棄物として廃棄又はサーマルリサイクルに回っている混合プラスチックや包装プラスチックを高付加価値なリサイクル原料として活用
バイオマスプラスチック循環利用P T	
目的・ねらい	プラスチック代替となるバイオマスプラスチックの普及拡大
取組内容	天然資源の利用削減となる地域のバイオマス資源を活用したバイオマスプラスチック製品の企画・製造、消費行動の啓発
太陽光パネル循環利用P T	
目的・ねらい	2040年頃の大量廃棄を見据えた太陽光パネルの循環利用
取組内容	効率的な回収、リユース・リサイクルの判別・仕分け、リユース品の利用、リサイクルガラスの用途開発など一貫した処理体制の構築
繊維・衣類循環利用P T	
目的・ねらい	資源回収されていない衣類の再資源化
取組内容	事業場で使用された作業着を効率的に回収・選別してアップサイクルによる再製品化、及びリサイクル企業等が連携した効果的な繊維・衣類循環の仕組みの構築
リペア・リビルド普及P T	
目的・ねらい	リペア・リビルド技術の活用による設備・部品の長寿命化
取組内容	工場機器・設備の設置者や利用者、リペア・リビルド事業者、コンサルタント等が連携した設備や部品の長寿命化につながるビジネスモデルの検討
木質資源利活用P T	
目的・ねらい	木質廃棄物や未利用森林資源を有効利用するビジネスの創出・拡大
取組内容	剪定した枝葉などの木質廃棄物のエネルギー利用、及び間伐材や竹などの未利用木材を活用したエコ製品の企画・製造

また、本県における2022年のプラスチック製品の製造品出荷額等は約1億5千万円と、全国1位(全国シェア約12.6%)であることから、本県は日本をリードして廃プラスチックの削減に向けた取組を進めていく必要があります。

本県では、2020年に「あいちプラスチックごみゼロ宣言」を行い、消費者・事業者・行政が協働してプラスチックごみ削減に向けた取組を推進していくとともに、漂着ごみの組成調査や海洋ごみの発生抑制に関する啓発、プラスチックごみの収集に関する市町村向け研修会の開催等に取り組んでいます。

さらに、2025年には、プラスチックごみ削減の取組を体験する「あいちプラごみ無くし隊」を結成し、18歳から24歳までの若い世代が、大須商店街及び藤前干潟での清掃活動や、スーパーマーケットでのマイボトル利用体験等を行い、その様子をSNS等で発信する取組を開始しました。

今後も幅広い分野において、サーキュラーエコノミーの推進に向けた取組を行っていきます。

## (2) 食品ロスの削減に向けた取組

2019年度の本県における食品ロスは、約48万トンとされています。食品ロスの削減に向けて、本県は、2017年3月に「食品ロス削減に関する庁内連絡会議」を立ち上げて以来、全庁を挙げてこの問題に取り組んでいます。2022年には「愛知県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロス削減に取り組む企業・団体等を支援する「あいち食品ロス削減パートナーシップ制度」の運用に加え、ポータルサイトの活用による買い物や調理の際のアドバイス、本県で盛んな食品製造業等に着目した事業系食品ロス削減に関する取組事例集の周知、3010（さんまるいちまる）運動の推進などを行っています（図表2-3-3-12）。

また、2025年度は、栄養・調理系の学生を対象とした食品ロス軽減に資する調理レシピのコンテストを開催したほか、10月には岡崎市において「食品ロス削減イベント『食品ロス削減リバーパーク in 岡崎』&ごみゼロ社会推進あいち県民大会」を開催しました。今後も、県民、事業者、市町村が一体となり、食品ロス発生抑制の取組を推進していきます。

図表2-3-3-12 食品ロス削減に向けた普及啓発の例



## 3 生物多様性保全の推進

### (1) 「あいち方式2030」の推進

本県では、2021年2月に策定した、生物多様性保全の施策の方向性を示す「あいち生物多様性戦略2030」に基づいて、「人と自然が共生するあいち」の実現に向けて、人と人とのつながりを育みながら、全ての主体がコラボレーション（協働）により生物多様性の保全を進める「あいち方式2030」を中核的な取組方針として、これに基づく取組を推進しています。こうした中、2022年のCOP15で採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」において、2030年までに世界の陸と海の30%を健全な生態系として効果的に保全する「30by30目標」など、生態系保全と資源の持続可能な利用に関する新たな国際目標が示されました。

生物多様性の保全とネイチャーポジティブの実現に向けては、本県の健全な生態系を確保し、自然の恵みを維持・回復させ、次世代につなげていくため、県民・事業者・自治体等のあらゆる主体が生物多様性の重要性を理解し、行動していく必要があります。

本県が2025年に作成した「レッドリストあいち2025」では、絶滅危惧種の増加が示されていますが、それぞれの種に適した生息生育環境を考え、その環境の保全・復元などを

通し、地域の生物多様性を含めた希少種の保全に取り組んでいます。また、経済や物流のグローバル化の進展により、外来生物の侵入リスクが高まっていることを踏まえ、生態系や人体に悪影響を与える侵略的外来種の早期防除・早期発見にも注力しています。加えて、生態系や農林業への被害が深刻化していることから、ニホンジカやイノシシといった有害鳥獣の捕獲や狩猟の強化を図るとともに、生息数の推計により捕獲目標を定め、順応的な管理を実施しています。

事業者の保全活動を推進していくことも重要です。本県では、国が2023年から認定を始めた、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域である「自然共生サイト」について、県内での認定が促進されるよう支援を行っています。2025年12月までに全国485の活動が認定を受けている中、本県では26の活動が認定を受けており、これは東京都、神奈川県に次ぐ全国第3位の認定数です（図表2-3-3-13）。

さらに、多様な主体の連携による生物多様性保全に関する取組を推進する中で、企業が企業敷地を活用したビオトープの整備や社員の保全活動への参加などに大きな役割を担っていることを踏まえ、2022年度から「あいち生物多様性企業認証制度」を実施しています（図表2-3-3-14）。2025年度までに75の企業が認証（うち30が優良認証）されており、引き続き、本制度を通じた取組意欲の醸成と他企業への波及を図っていきます。加えて、2023年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」には、事業活動における生物多様性との関係の評価や負荷低減を進めること、2024年3月に公表された国の「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」には、自然関連財務情報開示を促進することがそれぞれ明記されています。これらを踏まえ、事業者のネイチャーポジティブ経営への移行支援にも取り組んでいきます。

図表2-3-3-13 自然共生サイトの認定数 上位3都道府県（2025年12月末時点）

順位	1位	2位	3位
都道府県名	東京都	神奈川県	愛知県
認定数（件）	40件	32件	26件

出典：環境省ホームページ「認定サイト一覧」を基に愛知県政策企画局作成

図表2-3-3-14 あいち生物多様性企業認証制度における認証マーク



## (2) 生物多様性の保全のための国際連携の取組

生物多様性保全を推進するためには、国際連携も重要です。本県は、COP10の開催地として、生物多様性保全に取り組む世界のサブナショナル政府（州、地域、県レベルの広域自治体）と、GOLS（世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合）を2016年に設立しました。以降、2024年10月に開催されたCOP16などの国際会議をはじめ、GOLSのメンバーとともに、地方自治体を含む多様な主体の連携の重要性や本県の取組等を国際的にアピールしています（図表2-3-3-15）。

また、GOLSとは別に、二国間の連携協定等に基づく取組も行っており、生物多様性保全の先進地域である中国・江蘇省及びブラジル・サンパウロ州とのユース交流を実施し、生物多様性の保全活動の活性化や人材育成にも取り組んでいます（図表2-3-3-16）。

2026年に開催予定である、次回のCOP17に向けても、引き続きGOLSメンバーや生物多様性条約事務局等の関係国際機関等との連携を深め、国際的なプラットフォームを活用しながら生物多様性の保全のための取組を進めていきます。

図表2-3-3-15 COP16の様子



図表2-3-3-16 中国・江蘇省との交流の様子



## 4 持続可能な社会を支える人づくり

本県では、2019年7月に内閣府から「SDGs未来都市」として選定されたことに伴い、SDGsの達成に向けて、知事を本部長とした「愛知県SDGs推進本部」を設置し、同年8月に策定・公表した「愛知県SDGs未来都市計画」に基づき、全庁を挙げて取組を推進してきました。

2023年10月には、SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」する「愛知県SDGs登録制度」（2021年9月創設）を、登録者の取組を促進する制度に発展させ、「あいちSDGsパートナーズ」としてリニューアルしました。その登録者は順調に増加し、2026年3月時点で延べ1,856者に達しており、SDGsに取り組む県内の企業・団体等の裾野が確実に広がっていることがわかります（図表2-3-3-17）。

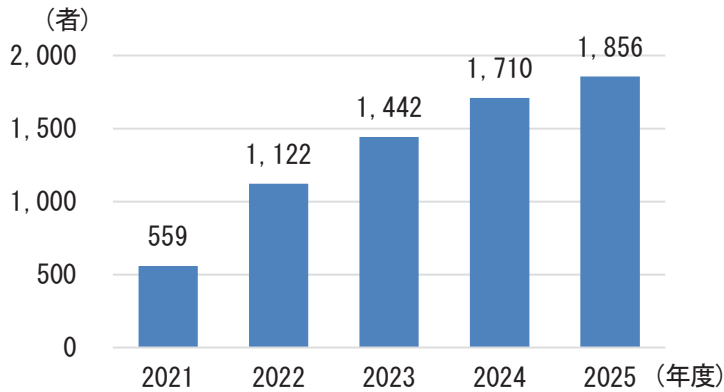
さらに、本県では、SDGs推進フェアの開催や、NPOへのSDGsの普及促進、企業・団体間のマッチングによる新たな取組創出の支援など、多様なステークホルダーが協働して行動できるよう、持続可能な社会の担い手づくりを実施しています。

また、愛・地球博記念公園内にある「もりの学舎」での未就学児童向けの自然体感プログラムの提供や、高校生が大学・NPO等の専門家と連携して地域の環境に関する調査・研究活動等を行う「あいちの未来クリエイト部」、大学生が企業等と連携しながら、環境課題の解決策を提案する「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」、社会で活躍する環境に関す

る人材を育成する「あいち環境塾」など各世代に応じた環境学習の機会を提供しています（図表2-3-3-18）。

引き続き、多様な主体が連携・協働しながら、環境学習の機会を提供・拡大し続けていくことにより、オールあいちで、「環境首都あいち」を支える人づくりを推進していきます。

図表2-3-3-17 愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」登録者数の推移



※件数は各年度末時点における累計を表す。ただし、2021年度は9月から3月まで、2025年度は3月2日時点での累計  
出典：愛知県政策企画局作成

図表2-3-3-18 かがやけ☆あいちサステイナ研究所のスキーム図・開催の様子



※成果発表会（2025年）の様子